

うめきた開発・総合特区

東日本大震災の被災地支援

学校選択制

待機児童対策

問 関西イノベーション国際戦略総合特区については

答 うめきた地区2期開発区域の土地利用については、うめきた2期開発を含む大阪のランドデザインを検討するため、府市統合本部の「まちづくり検討部会」において、6月頃をめぐりに議論していくので都市魅力の向上、防災機能の強化といった観点や周辺地区の資産価値を高めるという意味から『緑』にするなどの考え方があることを認識しつつ、社会経済状況、事業スキーム成立性の観点等様々な角度からの検討内容を府市統合本部に提供していきます。特区のインセンティブについて市長は、特区内において府と市をあわせて税金ゼロぐらいのインパクトがないと意味がないと考えていると答弁しました。

問 被災地支援については

答 東日本大震災の被災者支援のため多くの市民より寄せられた義援金は、昨年末までに約10億4,400万円となっており、市民や企業などから提供いただいた食料や生活用品、衣料など約120万点を被災地に搬送しました。

本市職員の派遣実績は、昨年末現在で、延べ派遣人数12,939名となっています。

また、被災者の受け入れ支援として、支援総合相談窓口の設置や市営住宅等の提供などを実施しており、215戸、556名の方に住宅を提供し、生活支援を行っています。

東日本大震災支援に係る費用は、これまでに約4億8,000万円となっています。

問 市立小・中学校の学校選択制については

答 市長は、学校選択制を導入した他都市の実例、現状を見れば95%以上が維持・継続して実施している。現に学校間に学力等の格差は存在しており、保護者が選びたくない学校に強制的に通学させることはあってはならないと考えている。地域コミュニティが大事であれば保護者に選ばれるような地域まちづくりを住民が責任を負ってすればよく、学校選択制を導入すると地域コミュニティが崩壊すると心配するような地域は、地域活動に参加し地域を守るという意識が強いので、そういう地域の学校は保護者に選ばれることになると答弁しました。

問 待機児童対策については

答 平成18年度から平成22年度までの5年間で4,930人分の入所枠を拡大するなど最重要施策として待機児童対策に取り組んできましたが、長引く不況を背景に共働き家庭の増加等により保育ニーズが高まり、待機児童数は、平成23年10月現在、1,208人と増加を続けています。今後、様々な保育ニーズに対応するとともに、待機児童の解消のため、あらゆる手法を尽くして取り組んでいきます。

また、公立保育所について市長は、完全民営化を軸とし、公立で残さないといけない必要性と理由があれば、議会と議論する。新しい完全民営化に向けた方針を6月中旬までにつくると答弁しました。

決算特別委員会におけるその他のおもな質疑項目

教育・子育て関係

- 今後の教育のあり方 ○教員の指導力の向上 ○そろばん学習
- 学校元気アップ地域本部事業 ○大阪市音楽団のあり方
- 市立学校における国旗掲揚・国歌斉唱 ○児童いきいき放課後事業
- こども相談センターと子育て支援室のあり方

保健・福祉関係

- うつ病対策 ○発達障害の支援 ○国民健康保険料の引き下げ
- 認知症対策としての弘済院のあり方
- 地域包括支援センターの機能充実

その他

- コンビニエンスストアにおける各種証明書の発行
- 外郭団体の見直し ○関西広域連合への参加
- 府市再編による市民への影響 ○固定資産税減免の見直し
- 市立大学における人工光合成の研究 ○公益通報に対する体制強化
- 職員の政治活動 ○西成区における特区構想 ○国際村構想
- カジノ誘致 ○中小企業振興条例に基づく施策の進め方
- 大阪城公園観光拠点化の取り組み ○公園管理業務の効率化
- 近代美術館所蔵コレクションの活用 ○敬老パスの維持
- 大阪フィルハーモニー交響楽団の支援のあり方
- 市設霊園の管理料 ○エネルギー政策 ○ごみ収集業務の民営化
- 森之宮工場の建て替え計画 ○新婚家賃補助制度の効果の検証
- 救急安心センター事業の推進 ○市営住宅使用料収入
- 自転車安全対策

議会改革の取組みについて

大阪市会では、去年6月、議長のもとに全会派が参加して議会改革推進会議を設置し、議会のあり方・運営方法、情報公開、行政効率の向上について検討を進めています。

これまでに運営委員会の条例化、決算の審査のあり方、常任委員会における事前調査方式の見直し、予算・決算書等の書類の電子化、平成23年度海外出張の自粛、委員会における直接傍聴の実施を決定するなど成果をあげています。

このほか、2月・3月市会定例会の代表質問で一問一答制の試行実施(選択制)を行います。

今後とも、より一層市民に開かれた市会となるよう議論していきます。

2・3月市会定例会の会議日程のお知らせ

平成24年度予算案等を審議する2月・3月市会定例会が、2月28日から3月27日まで開かれています。本会議及び常任委員会・特別委員会はどなたでも直接傍聴することができます(本会議の定員144名、各委員会の定員は10名)。また直接傍聴のほか、市役所本庁舎内でモニター放映もご覧いただけます。

また、大阪市会ホームページ(<http://www.city.osaka.lg.jp/shikai/>)では、委員会の生中継や本会議の一部及び委員会の録画放映を行っています。

3月1日(木)	午前10時～	本会議(代表質問)
2日(金)	//	本会議(代表質問)
5日(月)	午後1時～	6常任委員会(説明)
8日(木)	//	6常任委員会(質疑)
9日(金)	//	6常任委員会(質疑)
12日(月)	//	6常任委員会(質疑)
13日(火)	//	6常任委員会(質疑)
14日(水)	//	6常任委員会(質疑)
21日(水)	//	民生保健委員会、計画消防委員会
22日(木)	//	文教経済委員会、建設港湾委員会
23日(金)	//	財政総務委員会、交通水道委員会
27日(火)	午後2時～	本会議<閉会>

*会議の日程は予定であり、変更になる場合があります。会議の日程など詳しくはお問い合わせいただくか、大阪市会ホームページの「会議の案内」をご覧ください。

平成22年度一般会計等決算概要

会計	歳入			歳出			差	引
	兆	億	万円	兆	億	万円		
一般会計	1	6,790	1,400	1	6,776	7,118	13	4,282
特別会計								
食肉市場		21	2,976		21	2,976		0
市街地再開発		229	7,491		229	7,491		0
駐車場		11	6,850		11	2,032		4,818
有料道路		4	2,215		4	0,144		2,071
土地先行取得		615	2,599		615	2,599		0
母子寡婦福祉貸付資金		3	9,665		3	3,112		6,553
国民健康保険		3,140	8,711		3,392	8,513	△251	9,802
心身障害者扶養共済		4	8,804		4	8,804		0
老人保健医療		1	1,647			8,035		3,612
介護保険		1,756	5,391		1,752	1,761	4	3,630
後期高齢者医療		240	7,023		231	8,529	8	8,494
公債費		9,042	3,364		9,042	3,364		0

本会議録、委員会記録については、後日作成でき次第、市会ホームページの会議録検索システムに掲載するほか、市会図書室(市役所7階)、市立中央図書館などでご覧いただけます。

大阪市会だより 編集と発行/大阪市会事務局政策調査担当
〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-20
☎ 6208-8694 FAX 6202-0508
大阪市会ホームページアドレス <http://www.city.osaka.lg.jp/shikai/>